

# ～仙台市共同溝長寿命化修繕計画～

(令和7年3月改定)

## 1. 背景と目的

本市の共同溝については、令和2年度に仙台市共同溝長寿命化修繕計画を策定し、損傷が深刻化してから修繕を行う「対症療法型維持管理」から、定期的に点検を実施し、損傷が深刻化する前に修繕を行う『予防保全型維持管理』へ転換を図ってきている。

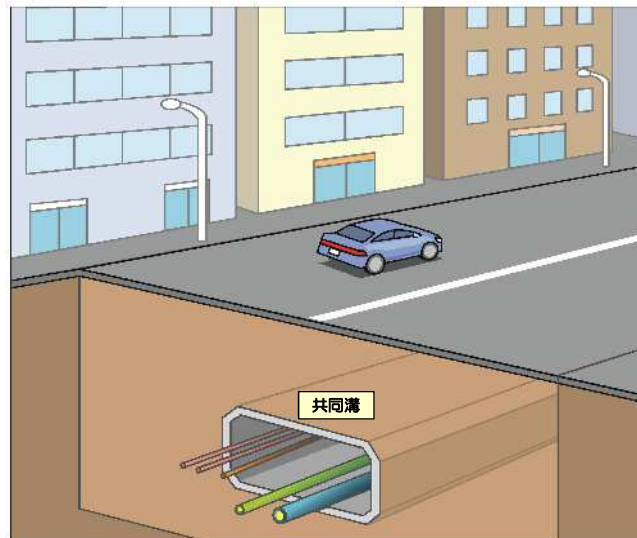
## 2. 計画期間

令和7年度～令和16年度（10カ年）

## 3. 対象施設

本計画は、近接目視・触診等によってインフラ施設（水道管やガス管等）の点検ができる共同溝を対象としており、共同溝躯体部分（コンクリート構造物）についての長寿命化修繕計画である。

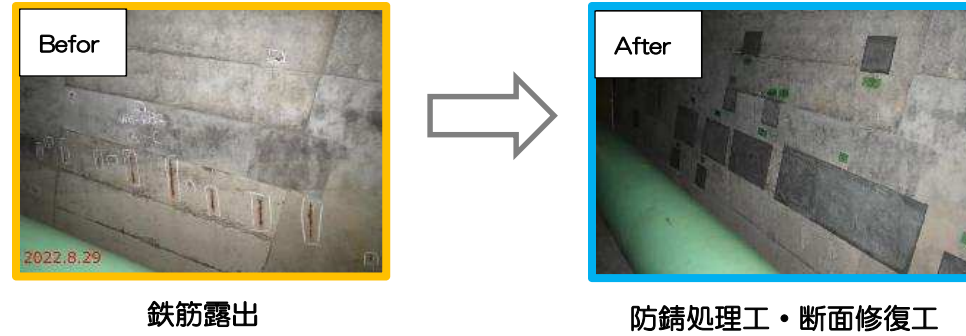
※共同溝内の排水ポンプ等の電気・機械設備、インフラ施設（水道管やガス管等）については本計画の対象外



| No. | 施設名称    | 延長(km) | 地区数 | ブロック数 |
|-----|---------|--------|-----|-------|
| 1   | 仙台北部共同溝 | 2.6    | 4   | 100   |
| 2   | 北仙台共同溝  | 1.3    | 3   | 44    |
| 3   | 木町共同溝   | 1.2    | 3   | 53    |
| 4   | 八幡共同溝   | 1.0    | 2   | 43    |
| 5   | 仙台共同溝   | 3.0    | 7   | 118   |
| 6   | 仙台南部共同溝 | 2.6    | 5   | 112   |
| 合計  |         | 11.7   | 24  | 470   |

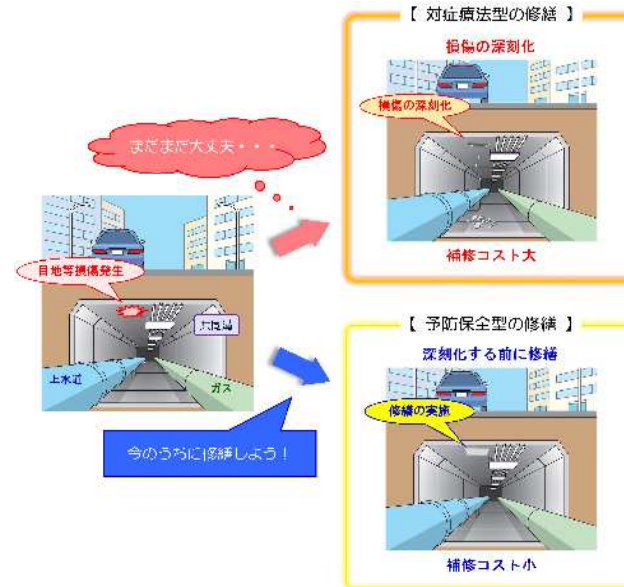
## 4. これまでの取り組み

前期計画期間中は、定期点検で共同溝躯体の状態を把握し、定期点検の結果に基づいて修繕工事を実施した。本市が管理する共同溝は、建設後から徐々に劣化傾向にあったが、修繕工事の実施により機能回復していることを確認した。



## 5. 長寿命化に向けた基本方針

### (1) 予防保全型維持管理の取り組み



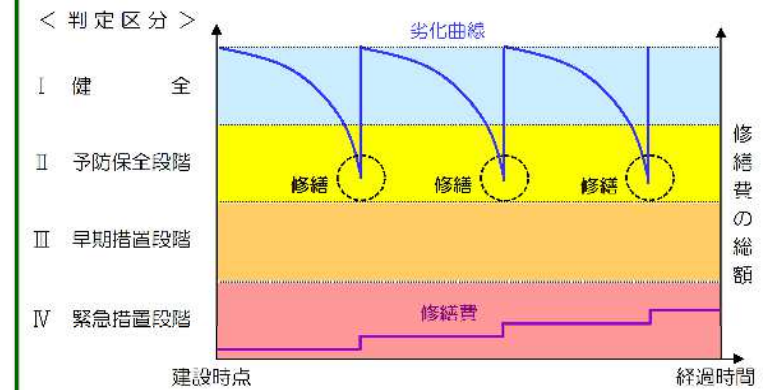
### (2) 点検・調査の基本方針

共同溝躯体については健全度が改善してきていること、これまでの定期点検から劣化進行度を把握できてきたことから、点検頻度と内容を以下のとおり見直した。

| 内容             | 時期                 | 目的・方法                                              |
|----------------|--------------------|----------------------------------------------------|
| 定期点検<br>(詳細点検) | 10年に1回             | 損傷が深刻化する前に修繕を実施するため、点検対象に近づき、細かい損傷まで詳細に確認する。       |
| 中間点検<br>(簡易点検) | 定期点検から<br>5年後に実施   | 定期点検時に確認された損傷が深刻化していないか確認するため、点検対象の全体的な外見を確認する。    |
| 詳細調査           | 必要に<br>応じて実施       | 効果的な修繕計画を立てるため、損傷の原因や発生メカニズムを把握する。                 |
| 緊急点検           | 地震等の災害に<br>よる異常発生時 | 道路陥没事故やライフライン停止につながる損傷が無いか確認するため、点検対象の全体的な外見を確認する。 |

## (3) 修繕の基本方針

『予防保全型維持管理』では、二次被害の未然防止及びライフサイクルコストの削減を図るため、損傷が深刻化する前の判定区分“Ⅱ”の時点で修繕を実施する。



## (4) 日常の維持管理

共同溝躯体はコンクリート構造物であるため、漏水や滞水の影響により、ひび割れや強度低下が生じるおそれがある。日常の維持管理で対応が可能な小規模の断面補修や漏水対策等を行うことで、共同溝躯体の劣化を防ぎ、長寿命化を図ることができる。

### 【取り組み例】

- 1) 小規模な断面補修
- 2) 導水樋工等の漏水対策
- 3) 排水溝や床面に堆積した土砂撤去

## 6. 長寿命化の取り組みによる効果

### ①道路利用者の安全安心を確保

共同溝の損傷に起因する道路陥没事故を未然に防ぐことができ、道路利用者の安全・安心を確保することができる。

### ②ライフラインの安定供給に寄与

共同溝を健全な状態に保つことで、安定したライフラインを供給できると共に市民生活や経済活動を守ることができる。

### ③コストの削減

予防保全型維持管理への転換により、効率的な維持管理が実現され、維持管理コストの削減が図られる。